



(財) 財務会計基準機構会員

平成 21 年 1 月 27 日

各 位

会社名 NECトーキン株式会社  
 代表者名 代表取締役執行役員社長 岡 部 政 和  
 (コード番号 6759 東証第一部)  
 問合せ先 広報室長 矢 崎 正 晴  
 (TEL 03-3515-9118)

会社名 日本電気株式会社  
 代表者名 代表取締役 執行役員社長 矢 野 薫  
 (コード番号 6701)

**平成 21 年 3 月期 通期の業績予想 (連結・単独) 修正ならびに事業構造改革の  
 実施に伴う特別損失の計上および繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ**

NECトーキン株式会社 (以下、「NECトーキン」といいます。) は、平成 20 年 10 月 22 日付「平成 21 年 3 月期第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想 (連結・単独) 修正に関するお知らせ」において公表した、平成 21 年 3 月期 通期業績予想 (連結・単独) について、下記のとおり修正いたしますので、お知らせいたします。なお、配当予想については、前回公表から変更はありません。

また、下記のとおり、抜本的な事業構造改革を実施し、それに伴う特別損失を平成 21 年 3 月期に計上するとともに業績悪化に伴う繰延税金資産の取崩しを実施いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 平成21年3月期 通期業績予想数値の修正 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結業績予想数値

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	114,000	900	300	△1,300
今回修正予想 (B)	94,300	△8,300	△10,000	△39,900
増減額 (B) - (A)	△19,700	△9,200	△10,300	△38,600
増減率 (%)	△17.3%	-	-	-
(ご参考) 前期実績(平成20年3月期)	120,011	575	△1,778	△12,785

(2) 単独業績予想数値

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	108,000	△1,000	900	△200
今回修正予想 (B)	89,700	△11,000	△10,500	△39,600
増減額 (B) - (A)	△18,300	△10,000	△11,400	△39,400
増減率 (%)	△16.9%	-	-	-
(ご参考) 前期実績(平成20年3月期)	114,654	△1,483	△1,197	△11,785

## 2. 業績予想の修正理由

(連結業績予想)

前回(平成20年10月22日)業績予想の修正を公表した際の前提から、世界経済およびNECトーキン製品対象市場の状況が、急激に悪化する見通しとなりました。それに伴い、NECトーキンの第4四半期(平成21年1月～3月)の受注見通しも前回公表時の見通しから、大幅な落込みとなる見込みとなったことで、営業利益および経常利益ともそれぞれ大幅な赤字となる見込みとなりました。

あわせて、下記のとおり、「抜本的な事業構造改革」を実施するため、特別損失約260億円を計上することとなりました。なお、その一部として、主に角型電池事業の終息に伴う設備の減損およびたな卸資産の評価減等により、114億49百万円を平成20年度第3四半期において特別損失に計上いたしました。また、業績の悪化に伴い繰延税金資産の回収可能性を検討し、平成21年3月期第3四半期決算において、単独の繰延税金資産の取崩しを実施しております。

(単独業績予想)

連結業績予想と同様の理由により、単独業績予想についても修正いたします。

## 3. 事業構造改革の実施

(1) 事業構造改革の目的と理由

NECトーキンは、平成15年度から毎期当期純利益を計上していましたが、平成18年度において角型電池事業に関わる特別損失を計上し、当期純損失を計上し無配となりました。平成19年度には、海外向けの携帯電話用角型電池分野からの撤退等の電池事業の構造改革、繰延税金資産の一部の取崩し等により、127億円の最終赤字を計上し、その連結純資産も103億円まで減少しました。

かかる経営成績による財務体質の悪化に鑑み、NECトーキンは、平成20年度には、同年6月に開催された定時株主総会において発行可能株式総数の拡大および優先株式の発行に関する定款変更を行ったことをはじめ、資本充実のための各種施策について、幅広く検討を行ってまいりました。

また、NECトーキンは、平成20年7月には、事業基盤強化推進本部を設置し、事業の選択と集中および経営資源の成長事業への投入のための検討を加速いたしました。

しかしながら、平成20年度下期以降、金融市場の混乱に端を発する世界経済の混乱は悪化の一途をたどり、NECトーキン製品の対象市場である、パソコン、携帯電話、AV家電、自動車等の市場が急激に縮小し、NECトーキンの平成20年度通期の連結経常利益予想は平成20年10月22日に発表した予想である3億円に比べて103億円減少し、100億円の連結経常損失を計上せざるを得ない見通しとなったため、本日業績予想の下方修正を行うこととなりました。

上記の厳しい市場環境は今後も継続すると考えられ、NECトーキンの現在の事業構造を勘案すると、競争力のない不採算事業の撤退、固定費削減による損益分岐点の改善を中心とした「抜本的な事業構造改革」を早急に実施することが今後の事業継続には不可欠であると判断するに至りました。

(2) 事業構造改革の内容

①事業の選択と集中

NECトーキンでは、従前より、キャパシタ事業、EMC事業及び圧電デバイス事業を「3つの柱」と位置づけ、新事業である大容量ラミネート型リチウムイオン二次電池事業とともに注力しております。現在の厳しい事業環境下で、当社事業を継続していくためには、これをさらに推し進め、それ以外の事業については終息または譲渡する等の、徹底した事業構造改革と損益分岐点の大胆な引下げが不可欠であると判断しました。

そこで、既に海外メーカー向けの携帯電話用角型電池分野から撤退し、縮小している角型電池

事業について、全面的に撤退することとしました。これに伴い、角型電池の国内生産拠点である栃木事業所を閉鎖し、あわせて角型電池に係る設備の売却または除却、たな卸資産の廃棄を行います。

次に、EMデバイス事業のうち、市場伸長が見込めないリードスイッチ製品を終息することとしました。

## ②国内拠点の統廃合

当社の国内7事業所（岩手、仙台、白石、富山、栃木、相模原、兵庫）という国内生産体制を見直し、栃木事業所、岩手事業所および兵庫事業所を閉鎖いたします。

また、営業拠点についても、東京本社のほか、国内7営業拠点体制（仙台、北陸、信州、名古屋、京都、関西、九州）を見直し、仙台、北陸、信州、京都、九州の各営業拠点を全て閉鎖し、東京、名古屋、関西の3ヶ所に統合します。

## ③早期退職者募集について

全従業員を対象として、早期退職者募集を開始することといたしました。平成21年3月上旬から3月下旬まで募集を行う予定です。人員のスリム化に関しては、450人程度の応募を見込んでおります。なお、海外においても約9,000名程度の人員削減を予定しています。

**なお、事業構造改革の対象となる事業、拠点等の概要は、別紙をご参照下さい。**

## (3) 事業構造改革実行後のNECトーキンの状況

上記の事業構造改革を実行することにより、NECトーキンの体制は、以下のとおりとなります。

### ①事業部門

<エネルギーデバイス事業部門>

キャパシタ事業部、ラミネート電池事業推進本部

<ネットワークデバイス事業部門>

EMデバイス事業部、アクセスデバイス事業部

<ファンクショナルデバイス事業部門>

EMC事業部、圧電デバイス事業部

### ②販売拠点等

<国内>

東京本社、名古屋支店、関西支店

<海外>

米国、ドイツ、中国（香港・上海・深セン）、台湾、シンガポール、韓国

### ③生産拠点

<国内>

仙台事業所、白石事業所、富山事業所、相模原事業所

<海外>

中国（厦門・呉江）、ベトナム、タイ、フィリピン

これら、事業構造改革の完了は、現在のところ平成21年12月頃になる計画となっており、これらの事業構造改革に伴う平成22年3月期業績見通しにつきましては、平成21年3月期の決算発表時にあわせてお知らせいたします。

#### 4. 特別損失の計上

##### (1) 特別損失の金額と内訳

上記構造改革に伴い、平成21年3月期に約260億円の特別損失を計上いたします。その内訳は以下のとおりです。

① 角型電池事業終息（設備の減損および除却、たな卸資産の廃棄等を含む）	約136億円
② リードスイッチ製品の終息	約4億円
③ 生産拠点および営業拠点の閉鎖	約70億円
④ 人員のスリム化（上記①乃至③に伴う人員減は含まない）	約50億円

##### (2) 資金手当について

上記の事業構造改革の実施により、それに伴う特別損失約260億円を計上することとなるものの、NECに対して発行総額約380億円の普通株式の第三者割当増資を行うことにより、資金手当を行います。

なお、NECを割当先として実施する上記第三者割当増資につきましては、NECおよびNECトークンによる本日付プレスリリース「日本電気株式会社によるNECトークン株式会社の第三者割当増資引受けおよび株式交換による完全子会社化に関する覚書締結のお知らせ」をご覧ください。

#### 5. 繰延税金資産の取崩し

業績の悪化に伴い繰延税金資産の回収可能性を検討し、平成21年3月期第3四半期決算において、単独の繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に、20億90百万円を計上いたしました。

以 上

#### <業績予想に関する注意事項>

本資料に記載されている将来の業績等に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

(別紙) 事業構造改革の対象となる事業、拠点等の概要

【(1) 角型電池事業の概要】 (注) 数値は平成20年3月期実績

- ①売上高 130億円
- ②従業員数 2,440人 (国内190人・海外2,250人)
- ③終息時期 本年12月までに生産を終了する予定です。

【(2) リードスイッチ製品の概要】 (注) 数値は平成20年3月期実績

- ①売上高 20億円
- ②従業員数 80人 (国内60人・海外20人)
- ③終息時期 本年9月までに生産を終了する予定です。

【(3) 栃木事業所の概要】 (注) 数値は平成20年3月期実績

- ①事業所名 NECトーキン株式会社栃木事業所
- ②所在地 栃木県宇都宮市針ヶ谷町484番地
- ③従業員数 240人
- ④主要生産品目 角型リチウムイオン二次電池
- ⑤生産能力 100万個/月
- ⑥閉鎖時期 本年2月までに生産を終了する予定です。

【(4) 岩手事業所の概要】 (注) 数値は平成20年3月期実績

- ①事業所名 NECトーキン株式会社岩手事業所
- ②所在地 岩手県一関市柄貝1番地
- ③従業員数 180人
- ④主要生産品目 シグナルリレー
- ⑤生産能力 1450万個/月
- ⑥閉鎖時期 本年6月までに生産を終了する予定です。その後、岩手事業所で生産していた製品は、白石事業所に移管する予定です。

【(5) 兵庫事業所の概要】 (注) 数値は平成20年3月期実績

- ①事業所名 NECトーキン株式会社兵庫事業所
- ②所在地 兵庫県宍粟市山崎町須賀沢231番地
- ③従業員数 290人
- ④主要生産品目 リードスイッチ、スーパーキャパシタ、圧電デバイス
- ⑤生産能力 リードスイッチ 400万個/月、スーパーキャパシタ450万個/月  
圧電デバイス50万個/月
- ⑥閉鎖時期 本年9月までに生産を終了する予定です。その後、兵庫事業所で生産していたリードスイッチ事業については撤退し、その他の製品は、他拠点に移管する予定です。

【(6) 早期退職者募集の概要】

- ①募集人数 450名程度
- ②募集対象者 退職日現在、満年齢35歳以上で勤続5年以上の者 (予定)  
(ただし、閉鎖拠点については全従業員対象)
- ③募集期間 平成21年3月上旬～平成21年3月下旬 (予定)
- ④退職日 平成21年4月最終稼働日
- ⑤優遇措置 通常の退職金に特別加算金を加算して支給します。また、希望者に対し、外部の就職支援会社による再就職支援を実施します。
- ⑥今後の見通し 早期退職募集により40億円の人件費引下げ効果が見込まれます。

以上